

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市職員が講師となり地震や風水害に対する普段の備えや災害が起きた時の対処法などの啓発を行うため、災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施し、防災意識の向上や自主防災組織の強化を図る。 毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。 地域防災計画に関する事など、防災に関する重要事項について審議を行うため防災会議を開催。 災害等による被害が想定される危険箇所の調査を行い、水防協議会を開催し、重要水防地域を決定。その決定に基づき筑紫野市水防計画を作成し、市広報やホームページ等で周知を図る。 防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理。 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
出前講座参加者数		人	163	230	250	950			1,150	
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合		%	77	83	90	90			90	
5. コスト										
事業費		計	千円	22,313	1,317	755	2,792			
		国	千円	2,788	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	19,525	1,317	755	2,792			
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,226	7,129	6,955					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	29,539	8,446	7,710	2,792				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p><状況>出前講座実施回数・参加者数、出前講座に参加してよかったと思う市民の割合ともに、前年から増加した。 <原因>新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の希望が少ない傾向にあったが、三密回避など基本的な対策を講じて実施し、「参加してよかった」との感想を多くいただいた。 <課題>今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されるため、動画を利用するなど様々な取り組みを検討していきたい。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施していく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。						備考・特記事項 or 進行管理欄				
						令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度よりシステム維持管理などのハード関連事業を「1919防災システム管理事業」へ分割。				

事務事業名 防災システム管理事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1919

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-06-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画							
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
市民			防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理 ・防災携帯14台 ・防災行政無線（MCA）31台（令和4年度16台追加予定） ・避難勧告支援システム ・防災情報配信システム（テレホンサービス） ・テレビブッシュ ・防災・行政情報通信ネットワーク											
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
災害時のスピーディな情報提供が、市民の適切行動につながり、被害が最小限に抑えられる。														
4. 成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標					
5. コスト														
事業費		計	千円	4,112	10,704	3,446								
		国	千円	0	0	0								
		県	千円	0	0	0								
		地方債	千円	0	4,400	0								
		その他	千円	287	128	127								
一般	千円	3,825	6,176	3,319										
正職員人工数		人工				0.2								
正職員人件費		千円												
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,112	10,704	3,446									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
あがっている		< 状況 >												
どちらかといえばあがっている		< 原因 >												
あがっていない（停滞・低下）		< 課題 >												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >										
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり											
成果向上余地	中程度													
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。</td> <td style="width:50%;">備考・特記事項 or 進行管理欄</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度より「10防災事務事業」よりシステム維持管理などのハード関連事業を分割。</td> </tr> </table>											災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。	備考・特記事項 or 進行管理欄		令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度より「10防災事務事業」よりシステム維持管理などのハード関連事業を分割。
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。	備考・特記事項 or 進行管理欄													
	令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度より「10防災事務事業」よりシステム維持管理などのハード関連事業を分割。													

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1543

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-00
基本事業：	04	災害時避難体制の確立	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	避難所の充足率 食糧の備蓄充足率 物資供給協定締結事業所数		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。食糧備蓄にあたっては想定される最大避難者数（3,897人）の1日3食分（充足割合300%）の現物備蓄を目標とする。備蓄品については、基本的に市庁舎内の倉庫に備蓄しているが、食糧品の一部（50食程度）については一次避難所であるカミーリヤ、生涯学習センター、7コミュニティセンターに配置している。災害が発生し避難所を開設する際に、避難者の数にあわせて必要となる食糧を避難所に届ける。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害発生時において、市民生活に最低限必要な食糧等の物資が確保されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
備蓄品の充足割合（食糧）		%	292.7	320.7	300	300			314.8	
5. コスト										
事業費		計	千円	4,473	12,058	1,989	2,296			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,882	14,434	4,307	2,296				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>令和元年度で成果指標である備蓄品の充足割合について想定避難者数の1日分（3食分）を達成し、令和2年度はおかずやパンを購入、令和3年度は液体ミルクや生理用品など生活物資を追加した。さらに備蓄品の見直しを行った上で筑紫野市備蓄計画を策定した。 <原因>平成28年度からは福岡県の備蓄計画、令和3年度からは筑紫野市備蓄計画に基づき、計画的な備蓄に努めた。 <課題>主食（ご飯類）は充足しているため、副食や生理用品などの生活物資の充実に努める。また、感染症対応に必要な資材も充実に努める。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	避難所の感染症防止のための関係資機材を整備していく必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
平成21年中国・九州北部豪雨災害、平成23年東日本大震災等と同等の危機に直面した際、迅速に対応出来るよう平時から食糧等の備蓄を開始。福岡県備蓄基本計画が平成25年度に策定された。										

事務事業名 消防団活動費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1112

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080102-07-00
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防団）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市消防団			筑紫野市消防団が行う活動に要する経費のうち訓練や研修に要する費用を補助するもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫野市消防団の概要】						
消防団の運営費を補助することで、消防団の活性化が図られ、災害に対して常に迅速な活動ができる。			団員数：295人（内女性団員9人） 分団数：8分団（本部分団/二日市東分団/筑紫南分団/二日市分団/山口分団/御笠分団/山家分団/筑紫分団） 活動内容：夏季訓練、太宰府市合同防災訓練、火災予防運動防火パレード、消防学校教育研修、消防出初式、年末特別警戒、消防団員講習会、独居老人宅の防火訪問						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
訓練・研修実施回数		回	236	220	240	280			560
訓練・研修参加人数		人	4,124	3,706	4,200	4,600			4,600
5．コスト									
事業費		計	千円	730	730	730	730		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	730	730	730	730				
正職員人工数		人工							
正職員人件費		千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	730	730	730	730			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況>訓練等実施回数、参加人数ともに前年より若干減少。 <原因>新型コロナウイルス感染症により活動自粛期間があり、活動再開後は通常訓練等を行ったが、前年を上回れなかった。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）	消防団は、時間帯及び場所にかかわらず出動し、消火活動や残火警戒等にあたっており、又、常に訓練や資機材の維持管理をしている。また平時から住民の安全・安心を確保しており、他に代替の組織はなく、消防団の活動を支える当該補助事業の意義は高いと考えられる。今年度は訓練等が実施できない分、衛生用品の整備、勧誘するた								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和22年「消防団令」により、警防団から「消防団」として組織化され、「消防組織法」により、市町村長が消防の組織と運営の管理に当たることになる。近年、人口の過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的に消防団員は減少傾向にある。			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成30年度に組織改変し8分団体制となった。									

事務事業名 消防施設整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1180

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080103-02-00
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防団）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防施設			水道管の敷設にあわせ消火栓を設置する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防水利を確保することにより、迅速に消火活動が行われ、火災による被害を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
既存消火栓更新件数		箇所	4	9		4			
新規消火栓設置件数		箇所	0	1		5			
5. コスト									
事業費		計	千円	2,315	6,813	4,500	8,000		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工							
正職員人件費		千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,315	6,813	4,500	8,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>消防水利（消火栓）の充足率は上がっている。 <原因>水道管を敷設する際に水道事業担当と協議を行い、消火栓を設置している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	経年劣化による消火栓の不良箇所が発生している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
消防法の規定により消防に必要な水利施設は市が設置し、維持管理することとされている。市街地等の拡大に伴い、消火栓の設置が必要な地域も拡大している。				備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 非常備消防車両等更新事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1332

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	--
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防団）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防団員・消防車両			各種災害に対応できるよう老朽化が進んだ消防車両を更新する。 【更新車両】 平成25年度 3号車 平成26年度 6号車 平成27年度 8号車 令和 3年度 7号車						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			災害活動における機動力の確保と性能向上が図られ、円滑な消防活動が行われる。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
非常備消防車の更新率 非常備消防車両更新台数 / 更新すべき消防車両		%							100
5．コスト									
事業費		計	千円	0	19,795				199,467
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他 一般	千円	0	19,795				
正職員人工数		人工							
正職員人件費		千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	19,795					199,467
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	<状況>令和2年度は筑紫分団7号車を更新する予定であったが、令和3年度に繰越しとなった。更新車両なし。 <原因>新型コロナウイルス感染症の影響により、工場の稼働減、部品の調達減等により希望する車両を期限内に更新する目処がたたないため。 <課題>繰越のため令和3年度に遅滞なく事務をすすめる。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	<ul style="list-style-type: none"> 補修等により更新期間を伸ばしているが老朽化は進んでいる。 耐用年数等、更新期間の基準を明確化する必要がある。 消防団員の確保。 					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
火災をはじめ大雨や台風等の警戒、行方不明者の捜索等、出動件数が増加している。				備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 災害見舞金支給事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：331

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
被災者			災害の発生に応じて、「筑紫野市災害見舞金支給規程」により可能な限り速やかに、見舞金を支給する。								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給し、急場をしのぐ救済措置の資金として被災者の救済に役立てる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標		
見舞金支給件数		件	0	1	10	10			10		
5. コスト											
事業費		計	千円	0	50	300	300				
		国	千円	0	0	0	0				
		県	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
一般		千円	0	50	300	300					
正職員人工数		人工	0.02	0.07	0.07						
正職員人件費		千円	161	554	541						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	161	604	841	300					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている		令和3年度は、1件であった。 火災以外にも地震や台風、ゲリラ豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、件数の予想が困難であるが、災害発生に備えておく必要がある。									
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし								
成果向上余地	小さい										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
火災やその他災害により被災された方が発生した際には、すぐに行動できるように体制を整えておく。											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄						
火災・自然災害の罹災世帯に「筑紫野市災害見舞金支給規程」により被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。 火災や自然災害の罹災世帯に日用品等の必要物資を支給し、窮乏をしのいでもらう。											

事務事業名 ブロック塀等撤去費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1872

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01070401-07-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険ブロック塀等を撤去する所有者または管理者		市民が危険ブロック塀等を撤去する際に「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」に基づき、撤去費用の一部を補助するもの。 【補助の対象となる塀等】 ・道路に面し、道路からの高さが1メートル以上のもの ・診断により危険であると判定されたもの				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【申請手続き】 補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付				
道路に面する危険なブロック塀等を撤去することで、震災時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
補助金交付申請件数（件）	件	4	3	5	4			

5. コスト								
事業費	計	千円	248	323	640	640		
	国	千円	110	161	320	320		
	県	千円	67	81	160	160		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
正職員人工数	人工	0.4	1	1				
正職員人件費	千円	3,212	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,460	8,244	8,368	640			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】実績：令和元年度 2件（延長23m）、令和2年度 4件（延長52m）、令和3年度 3件（延長44m） 【分析】市内に点在する危険なブロック塀等の撤去が課題となっているが、広報誌等による周知に伴い、実績が増えている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
備考・特記事項 or 進行管理欄	
地震等によるブロック塀倒壊が全国的に問題となっており、危険なブロック塀等の撤去を目的として、撤去費用の一部を国、県、市において補助するもの。	